

若手企業人 地域交流プログラム

大都市圏の企業に勤務する若手企業人が、一定期間(1~3年間)地方の自治体に派遣され、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に携わることにより、地方の元気づくりを推進するとともに、地方と大都市圏の交流の架け橋となる人材として将来的な活躍を期待。

派遣対象者

三大都市圏内に本社機能が所在し、全国的に事業を展開している民間企業の入社概ね3~5年の社員

受入市町村

定住自立圏に取り組む市町村(周辺市町村を含む)等原則として異業種2名1組で派遣

※三大都市圏内の民間企業・官公庁から人材の派遣を受けている市町村は、1名のみを受入であっても対象とする。

派遣期間

1~3年程度

財政支援措置

若手企業人を受け入れる自治体の財政負担に対して地方財政措置(1名あたり特別交付税350万円)を講じる。

24年度派遣先

受入市町村	派遣元企業
八戸市	NEC・リクルート
秩父市	西武鉄道・近畿日本ツーリスト
飯田市	日立製作所・(ローソン)
いなべ市	近畿日本ツーリスト・(官公庁)
延岡市	リクルート・野村證券
鹿屋市	ぐるなび・あいおいニッセイ同和損保

25年度派遣先(予定)

受入市町村	派遣元企業
旭川市	あいおいニッセイ同和損保・(富士通)
石巻市	よしもとクリエイティブ・エージェンシー・富士通
彦根市	JTB・NEC
豊岡市	日立製作所・楽天トラベル
洲本市	近畿日本ツーリスト・(官公庁)
高松市	リクルート・(官公庁)

